

# 北東アジア動向分析

## 中国

### 2002年の経済成長率は8.0%

2002年の中国経済は、予想以上の輸出回復、積極的財政政策に加え、旺盛な不動産投資に牽引される形で投資も好調に推移し、GDPは初めて10兆元を超え、8.0%の高成長率を記録した。輸出や消費が後半に入ってからもさらに伸び、GDPの伸びも徐々に加速していった。

輸出や消費の堅調な伸びに支えられ、鉱工業生産も前年比12.6%増と大きく伸び、4年ぶりに二桁の伸び率を記録した。特に、自動車を中心とする交通運輸設備産業、IT関連機器を中心とする電子通信設備産業が好調であった。自動車生産台数は急増し、世界第5位（2001年は第8位）にランクを上げ、中国のパソコン市場は2001年の世界第3位から2位の規模に拡大した模様である。

WTO加盟に伴う市場開放・関税引き下げにより、世界の目が中国に向けられ、対外貿易・直接投資も好調に推移した。対外貿易では輸出入ともに20%を超える伸びとなり、6,000億ドルを突破した。特に、後半に入ってから伸びが著しい。日本にとっても対中輸入が対米輸入を上回り、中国は日本にとって第1位の貿易相手国となった。

また、直接投資は実行ベースで500億ドルを超え、世界最大の投資受入国となった。主要な投資国・地域は香港、米国、日本である。2002年の直接投資の特徴は、ハイテク産業向けの投資が増加していること、投資による株式買収や合併を通して国有企業の再構築に加わるケースが増えていること、既存の外資系企業の増資が拡大していることなどである。2002年の中国の対外経済はWTO加盟を梃子に好調に推移したと言える。

2002年の中国経済における懸念材料を挙げるとすれば、

固定資産投資の減速傾向と物価水準の低迷であろう。固定資産投資の伸びは、1-3月期の26.1%から徐々に低下し、年間の伸び率は16.1%となった。高い伸び率ではあるが減速傾向は否めない。2002年の固定資産投資の伸びを牽引した不動産開発投資であったが、投資の急増により不動産市場は過熱気味で、一部の地域で住宅の供給過剰が起こっている。これにより不動産開発向け投資が抑えられたことが減速の理由の一つである。

物価は主に水産品（3.5%）、野菜類（2.8%）、食糧（1.7%）といった食料品において下落している。デフレ対策は中国経済の構造的問題の解決に向けて、政府に課せられた一つの大きな課題と言える。

### 中国大陸に台湾機が乗り入れ

1月26日に台湾の中華航空の特別チャーター機が上海の浦東空港に降り立った。中国大陸内に台湾機が乗り入れるのは、53年ぶりで、中華人民共和国成立後初めてのことである。

これは、中国大陸で働く台湾のビジネスマンの春節（旧正月）の帰省時にあわせたものである。1月26日から2月9日まで、台湾の航空会社6社が16便のチャーター便を運航した。申請は11月で、許可が下りたのは年が明けた1月8日であった。その後、わずか2週間で8割の乗客率を達成し、関係者を驚かせた。

今回のチャーター機乗り入れは、香港がマカオを必ず経由する、ストップオーバーは40分以上、乗客は台湾帰省客に限るなど詳細な条件が付いており、完全な直行便からはほど遠いが、直行便往来のきっかけとなり得る措置と言える。

（ERINA調査研究部研究員 川村和美）

		1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年			
							1-3月	1-6月	1-9月	1-12月
GDP成長率	%	8.8	7.8	7.1	8.0	7.3	7.6	7.8	7.9	8.0
鉱工業生産伸び率	%	13.1	10.8	8.9	9.9	8.9	(10.9)	(11.7)	(12.2)	(12.6)
固定資産投資伸び率	%	8.8	13.9	6.3	9.3	12.1	(26.1)	(24.4)	(24.3)	(16.1)
社会消費品小売総額伸び率	%	10.2	6.8	6.8	9.7	10.1	8.4	8.6	8.7	8.8
消費価格上昇率	%	2.8	0.8	1.4	0.4	0.7	0.6	0.8	0.8	0.8
輸出入収支	億ドル	403	436	291	241	226	73	134	200	304
輸出伸び率	%	20.9	0.6	6.1	27.8	6.8	9.9	14.1	19.7	22.3
輸入伸び率	%	2.5	1.5	18.2	35.8	8.2	5.2	10.4	17.2	21.2
直接投資額伸び率（契約ベース）	%	19.7	30.4	18.9	50.8	10.4	11.4	31.5	38.4	19.6
（実行ベース）	%	8.5	0.5	9.7	0.9	14.9	27.5	18.7	22.6	12.5
外貨準備高	億ドル	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,276	2,428	2,586	2,864

（注）前年同期比

（ ）内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。

（ ）内の固定資産投資伸び率は集団所有制企業・個人企業を含まない。

（出所）中国国家統計局、海関統計、各種新聞報道より作成